

ほこ  
誇れる歴史がある 創りたい未来がある  
つく  
CSR レポート 2018



#### コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性を感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。



# 目次

浅沼組のCSR	01
企業理念・経営方針	01
特集 中期3カ年計画(2018年度～2020年度)	03
トップメッセージ	05

CSR活動方針	活動項目	具体的な取り組み	
企業統治	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	06
	リスクマネジメント	リスクマネジメント	06
	コンプライアンス	コンプライアンス	06
	情報マネジメント	情報マネジメント	06
社会の要請に応えた建設活動の推進	技術施工	技術施工(土木)	07
		技術施工(建築)	08
	技術力	土木事業本部(技能伝承システムの開発)・建築事業本部(BIMの取り組み)	09
		技術開発(PRS目地充填材の開発)・技術研修他(社内研修・博士(工学)取得)	10
		技術発表会について	11
	品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステム	11
人間的共感性のある企業の実現	雇 用	雇用の推移・新卒採用の推移・障がい者雇用・再雇用	12
	人材育成	教育・研修制度・人事考課制度・キャリアアップ支援制度	12
	働き方改革/ワーク・ライフ・バランス	ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度・施策	13
	浅沼組職員組合	浅沼組職員組合	14
	安全衛生	労働災害防止に向けた取り組み	14
よりよい環境の創造と保全	環境創造・保全活動	環境マネジメントシステム教育	15
		エコフレンドリー-ASANUMA21	16
		建設廃棄物の発生量と最終処分量	16
		マテリアルバランス・CO <sub>2</sub> 排出量	17
		環境に配慮した技術開発と活用	18
社会との調和の促進	主な社外表彰現場	品質・技術・安全等に関する表彰・感謝状	19
	教育支援	現場見学会・インターンシップ	20
	社会貢献活動	学園前アートフェスタ2017への会場提供・ 建築学生ワークショップ比叡山2017に協賛・実施された主なボランティア活動	21
		TOPICS 浅沼組発祥の地にて、「修羅と石展示場」がオープン	21
2017CSR報告書 アンケート集計結果			22

## CSR(Corporate Social Responsibility)：企業の社会的責任とは

「企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指します。」(経済産業省HPより抜粋)

すなわち、近年、環境汚染、資源・エネルギー・食料需給の逼迫、人権問題、自然災害など、人類社会の持続を脅かすような様々な要因が顕在化している中、企業が自社の利益を追求するだけでなく、自らが社会の一員として事業活動を通じて社会へ与える影響に責任をもち、あ

ゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、取引関係先、投資家等、および社会全体)からの要求に対して説明責任を果たし、適切な意思決定をすること。

典型的なCSR活動として具体的に知られるのは、「地球環境への配慮」や「ボランティア活動支援などの社会貢献」「地域社会参加などの地域貢献」などがあるが、他にも「安全や健康に配慮した職場環境と従業員支援」や、「関連法規の遵守やコンプライアンス」「適切な企業統治と情報開示」「誠実な消費者対応」「誠実な取引先との関係」などもCSR活動の一環と言える。

浅沼組の目指す企業像

コーポレート・スローガン <sup>ほこ</sup> 誇れる歴史がある <sup>つく</sup> 創りたい未来がある

私たちが大切にしているものは、125年の長きにわたり培ってきた

先人から受け継いだ  
**伝統**

お客さまとともに築いてきた  
**信頼**

浅沼組を支えるすべての  
**ひと**

～創業150年(2042年)も変わらず「社会の安全・安心・快適の増進に寄与」する企業であるために～

目指す企業像

- 技術とノウハウに裏打ちされた独自性をもって、顧客に選ばれる企業
- 変化を的確に捉え、ニーズに誠実に対応し、社会から信頼される企業
- 社会の期待に応え、社員が誇りをもって働き、継続的に成長する企業

前中期3カ年計画(2015年度～2017年度)の振り返り

基本方針 外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する。

重点施策

注力分野を明確にした利益重視の受注の継続

リニューアル強化とコスト構造の見直しを柱とした収益力の向上

人材の確保・育成および適正配置

財務内容の強化

業績(連結)

受注高 計画値 1,200 億円		売上高 計画値 1,220 億円		営業利益(営業利益率) 計画値 20 億円(1.6%)	
計画	実績	計画	実績	計画	実績
2015年度	1,200億円	1,352億円	1,470億円	21億円(1.6%)	65億円(4.4%)
2016年度	1,200億円	1,220億円	1,327億円	27億円(2.2%)	67億円(5.0%)
2017年度	1,250億円	1,407億円	1,434億円	67億円(4.8%)	80億円(5.6%)

各年度 計画値達成

- 「選別受注の徹底」と「注力分野への取り組み」の継続や、受注環境の好転により、新規工事ももとより追加工事の受注が増加し、計画値を各年度とも大きく上回った。
- 「量」から「質」への転換を掲げ、受注時利益率についても高水準で推移した。

- 売上高は、受注高の増加および堅調な工事進捗により各年度とも計画値を上回った。
- 各工事の採算改善により、売上総利益額・率ともに高水準で推移した。

- 基本方針である営業利益20億円以上は初年度(2015年度)で達成、以後も増益を維持した。
- 2015・2016年度の最終利益は、繰延税金資産の計上により増加した。

自己資本比率(連結)

2015年度末 2016年度末 2017年度末  
18.7% ▶ 28.7% ▶ 33.9%

- 着実な利益の積み上げおよび2017年3月の公募増資により純資産が増加し自己資本比率が改善した。

有利子負債

2017年度末  
49.1%減  
(対2014年度末)

- 借入金の返済により有利子負債削減を実現した。

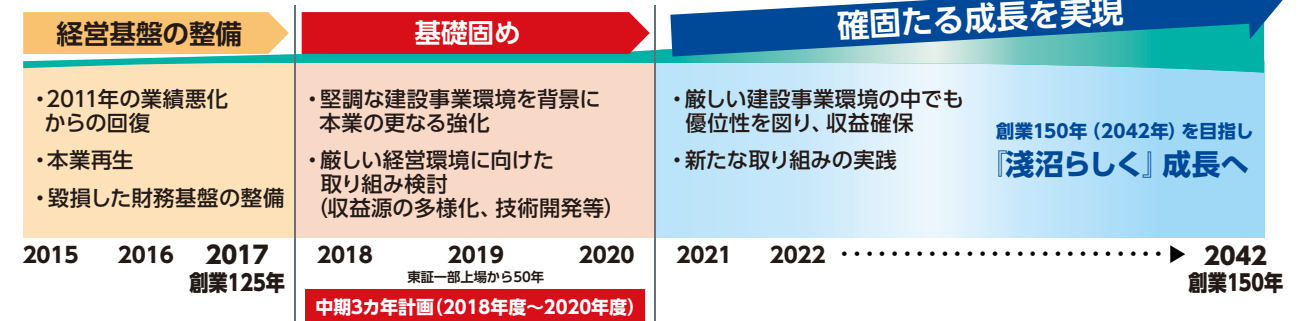
配当

2015年度 2016年度 2017年度  
5.0円 ▶ 10.0円 ▶ 16.0円

- 2014年度末に復配(2.0円/株)を実現、2015年度以降も業績の改善に伴い期初計画を修正。(増配)
- 2016年度末は創業125周年記念配当を実施。(普通配当:8.0円/株、記念配当:2.0円/株)

Asanuma 中期3カ年計画の位置づけ

堅調な建設需要が見込める当中期3カ年計画(2018年度～2020年度)において、将来の厳しい経営環境下でも安定した成長を続けることができるよう「基礎固め」の3年間とします。



テーマ

浅沼組らしさ(独自性)の追求

得意・注力分野に磨きをかけ、お客さまとの距離感を大切に、技術力に裏打ちされた多様なサービスを提供できる企業を目指す

基本方針

基本方針(3本の柱)

建設事業における収益力・競争力のさらなる強化

- 1 最終利益を見据えた受注活動の推進
- 2 建設生産フローの再構築による収益力の強化
- 3 リニューアル分野への取り組み深化
- 4 誠実なモノづくりに必要な品質・安全の確保

新技術・新事業への挑戦

- 1 保有技術の洗練化および活用による優位性の確立
- 2 新技術・工法への積極的な取り組み推進
- 3 建設事業における新領域への挑戦
- 4 海外の既存拠点強化および新たな展開への取り組み

持続的成長に資する経営基盤の確立

- 1 優秀な人材の確保・育成および活躍できる環境の整備
- 2 環境変化に的確に対応できる、一体感のある組織体制の構築
- 3 健全な財務基盤の維持・強化
- 4 コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

数値計画

2020年度(連結)における経営指標を下記のとおりとします。

目指す企業像実現に向けた資金投入	3年間で <b>200億円</b>	営業利益率	自己資本比率	自己資本当期純利益率(ROE)
株主還元	2020年度 配当性向 <b>30%以上</b>	<b>5.0%以上</b>	<b>40.0%台</b>	<b>10.0%以上</b>

## 浅沼組とCSR

浅沼組のCSR活動は、「誠意・熱意・創意」の創業理念のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、企業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献するという基本理念に基づき行われております。

今後も、時代とともに変化する社会的要請を的確に捉え、技術の研鑽を積み重ね、社業の発展を通じて建設業の使命と役割を果たすべく、全役職員一同、コンプライアンスを徹底し、CSR活動に取り組み、企業価値の向上を目指し、事業活動に邁進してまいります。そしてあらゆるステークホルダー（利害関係者）から「信頼され、選ばれ、そして感謝される」浅沼組を目指してまいります。

今回報告させていただく「2018CSR報告書」は、当社のCSRに対する基本的な取り組み姿勢、活動内容や成果をまとめたものでございます。ぜひご高覧いただき、ご意見、ご指導等いただければ幸いです。

## 2017年度の業績について

2017年度の受注高は、良好な受注環境の中、1,387億6千5百万円（対前期比9.4%の減少）となりました。また、売上高は、前年度からの持越し工事に加え順調な受注工事も寄与し、完成工事高が増加となり1,434億3千4百万円（対前期比8.1%の増加）となりました。損益は、売上総利益が売上高の増加に加え、工事採算の改善による完成工事総利益の増加等により、151億5千8百万円（対前期比13.6%の増加）、営業利益が79億5千3百万円（対前期比19.3%の増加）、経常利益が76億9百万円（対前期比19.2%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が52億2千1百万円（対前期比28.4%の減少）となりました。

## 新中期3カ年計画

当社は今般、2018年度を初年度とする「中期3カ年計画（2018年度～2020年度）」を策定しました。

前中期3カ年計画（2015年度～2017年度）においては「外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する」を基本方針に、四つの重点施策に基づきさまざまな取り組みを実行し

てまいりました。その結果、数値目標としては初年度である2015年度において達成し、最終年度である2017年度も大幅に上回りました。

一方、中長期的には人口減少の下で、国内建設投資の拡大は見込めず、労働人口の減少と建設技能労働者の高齢化、ICT技術等による生産性向上や担い手確保を目的とした働き方改革への取り組みなど課題は多く、将来の経営環境は厳しくなることが予想されます。

当社が創業150周年（2042年）も変わらず自らの使命を果たし続ける企業であるためには、たとえ厳しい環境下でも競争に打ち勝ち、成長し続けられる企業とならなければなりません。そのためには、浅沼組らしさを追求し、得意・注力分野に磨きをかけ、お客さまとの距離感を大切に、技術力に裏打ちされた多様なサービスを提供できる企業を目指した独自性の確立が急務と考えています。

今回の計画は「浅沼組らしさ（独自性）の追求」をテーマとし、多様に変化する経営環境の中で経営課題をしっかりと捉え、これまでの取り組みをさらに進化させ、堅調な建設投資が見込めるこの計画期間において、厳しい経営環境下でも安定した成長を実現させるための「基礎固め」としてさまざまな施策に挑戦してまいります。

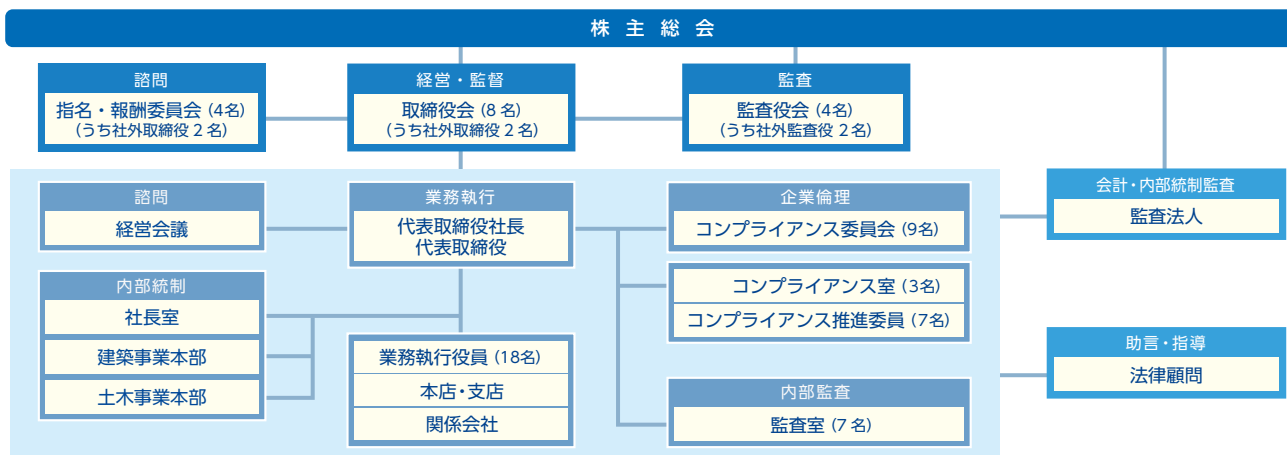
株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 浅沼組  
代表取締役社長

# 浅沼 誠

2018年7月



コーポレート・ガバナンスに関する組織図 (2018年6月27日現在)

## コーポレート・ガバナンス

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関として監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めています。

当社は、当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により企業の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。④透明性・公平性かつ迅速・果断な意思決定を行うために取締役会の役割・責任の適切な遂行に努める。⑤株主との間で建設的な対話を行う。以上の五つの基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としています。

取締役会は8名(うち社外取締役2名)で構成されており、経営

方針および取締役会規則に規定された決議事項を審議するとともに決議しており、その際積極的に監査役の意見を求め、関係法令等の遵守や運営の透明性を高め、代表取締役の諮問機関として経営会議を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長に提言を行っています。また、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を2018年3月より設置しております。なお、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の明確化を目指して、2004年6月より執行役員制度を導入しています。

監査役会は4名(うち社外監査役2名)で構成されており、監査方針や監査計画等の監査に関わる重要事項を審議し、決議を行っています。また、取締役会に出席し取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなど、ヒアリングの場を設け監査の効率化を目指しています。また、社長直属の監査室を設け、企業内活動における内部統制の有効性についての評価・検証・是正指導等を行い、監査役や会計監査人と情報交換を行っています。

## リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、企業活動において通常リスク(事故発生の可能性)の恐れがある要素全般を対象として、不測の事態が起きないように事前に行う予防抑止のための活動です。当社では、このような不測事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、社内イントラネットを通じて全社員に周知徹底を図っています。

大規模災害時における事業の早期復旧と事業継続による社会

や顧客に対する企業責任の遂行を目指し「大規模地震発生時における事業継続計画(BCP)」および「震災対策ハンドブック」を作成し、安否確認や災害発生時訓練等を実施するとともに、計画の更なる充実(災害時台替地の整備等)に継続的に取り組んでいます。また国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局における「災害時建設事業計画力認定制度」において、2016年に認定を受けています。

## コンプライアンス

当社はコンプライアンス推進体制として社長直属のコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設け、法令遵守の基本的施策の作成、研修等を行い、企業行動規範やコンプライアンス宣言に基づいた法令遵守、誠実な事業活動の徹底に努めています。また、各本・支店に、身近な相談者となる「コンプライアンス推進委員」を配置することにより、コンプライアンス違反の未然防止および早期発見を実現するとともに、コンプライアンス推進のための社内体制を拡充すべく取り組んでいます。

## 情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして「プライバシー・ポリシー」に基づく「個人情報取扱規程」を、企業としての内部情報管理体制の取り組みとして「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を定め、適切な情報管理の推進に努めています。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、顧客と顧客を取り巻く社会の信頼に応えるため「情報セキュリティポリシー」を策定しています。2017年度には、昨年度に引き続き「標的型サイバー攻撃」に対して、対策システムの強化とウイルスメール訓練(9月・2月)を実施することにより、一定の成果をあげております。

# 社会の要請に応えた建設活動の推進

## 技術施工(土木)

### 宮古港海岸銚ヶ崎地区防潮堤その2工事

岩手県宮古市は、明治・昭和と津波により度々被害を受けている地区です。本工事は、東日本大震災により被災した宮古市銚ヶ崎地区に延長約600mの防潮堤を築造する工事です。防潮堤の構造は、鋼管基礎杭およびコンクリートブロック一体型連結方式(ハイブリッド防潮堤)となっており、施工順序は鋼管杭基礎(中掘り工法、CRID工法)の施工後にプレキャストフーチングブロックの据付を行い、縦壁部の内鋼管、縦壁のプレキャストブロックを設置後に、鋼管と各ブロック接合部に膨張材入りのコンクリートを充填して、防潮堤を築造します。

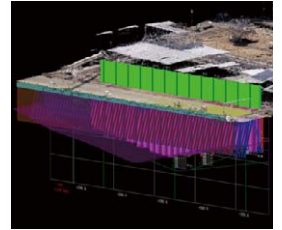
この工事の課題は大きく分けて二つあり、リアス式海岸特有の支持層が複雑に変化している地盤の支持層に基礎杭を確実に貫入させることと、補助工法として施工した地盤改良工に伴い発生する建設汚泥の効率的な処理方法の計画が課題でした。

この対策として、ボーリング調査結果を基にして施工範囲の支持層の変化状況を3D図として可視化するCIM技術を活用し、全ての鋼管杭の長さを現況に合わせて決定することで対応しました。また、建設汚泥の処理につい

ては、建設汚泥に固化材および高分子凝集剤を添加し、土質材料として再資源化する「イーキューブシステム」を採用することでCO<sub>2</sub>を削減しつつ建設汚泥の有効活用を図りました。これらの対策により、環境に配慮しつつ高品質な防潮堤を施工し、竣工することができました。



イーキューブシステム



点群3Dモデル(3工区)



震災時



施工状況

### プロロジスパーク京田辺プロジェクト造成工事

京都府京田辺市において行った、大規模物流倉庫築造のための造成工事(面積約7.0ha、切土241,000m<sup>3</sup>、盛土75,000m<sup>3</sup>、残土処分166,000m<sup>3</sup>)です。

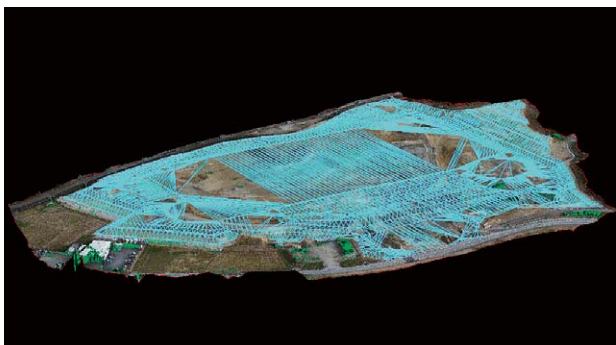
造成工事完了後、直ちに建築工事(他社施工)に着手するため、建築工事への引渡し時期を確実に把握する必要があり、工程管理が重要となりました。

工程管理には、大量の残土搬出量を詳細に把握することが課題となりましたが、ダンプ搬出台数が最大240台/日と多くなるため、台数管理とした場合には、1台当りの搬出量の誤差が工程に影響を及ぼすことが懸念されました。対策として現

況測量による土量管理を採用しましたが、工事の特徴として、残土搬出作業が長期にわたって継続すること、かつ工事面積が約7.0haと広いことから、1回の現況測量を迅速・確実に計測できるドローン(UAV)による三次元写真測量を採用しました。

UAVによる三次元写真測量では、今まで作業を中止して2~3日程度要した現況測量が、作業中止することなく約1時間程度で完了し、土量計算作業においても、各種ソフトにより、精度の高い結果を2~3日程度で得ることが可能となりました。

土工事着工前の現況三次元写真測量結果から、設計図書による土工数量との誤差が確認でき、着手前の早い段階で工程



測量成果



測量機器

を修正することができました。また、施工中においても、残工事量と台数管理による残土搬出実績の確認ができ、その後の修正工程作成・管理について、より信頼度の高いものを発注者や建築工事会社に提供することができました。

## 技術施工(建築)

### 芦屋中央病院建設工事

RC造地上5階建て、建築面積4,296.07㎡、延べ床面積11,999.88㎡、病床137床の総合病院新築工事です。

セットバックした外観と、高い階高での施工に工夫を要しました。

当作業所では安心・安全・快適な建物を創り上げるため施工品質の向上をモットーに、浅沼組と協力会社が一丸となり施工を行いました。

特に作業所社員間での情報伝達の質の向上に重点をおき、従来の作業所管理方法を見直したアナログ的発想のものから、ICTの活用まで積極的に業務改善に取り組みました。

ICTに関しては、クラウドストレージサービスを工事写真管理や、自主検査、監理者・発注者検査で活用し、資料の作成、是正指示・説明・確認に要する労力に大きな省力効果を見出すことができました。



全景

また、作業所社員全員で「各個人が頭の中の段取りを書いて記憶し、目で見て全員で管理」できるようにホワイトボードを多用し、個人の作業所段取りをはじめ、資材手配、各工事の詳細管理表まで掲示し情報の共有化を図りました。

ホワイトボードの配置も社員の動線を考え、自然に全員が目に入る位置にするなど工夫を凝らし、社員同士が自然と声を掛け合える環境を形づくりました。

結果、チームワークが良くなり、精度の高い建物に上げることができました。



受付



スタッフステーション



リハビリテーション室

### (仮称)DPL川口領家新築工事

当物件は、免震PCaPC造、地上4階建て、建築面積18,942.25㎡、延べ床面積71,459.69㎡、設計施工の大型物流センター新築工事です。

当社独自の杭頭免震工法の採用をはじめ、大型重機を配置し、基礎工事から屋根、外壁工事にいたるまでプレキャスト化や地組荷上げなど積極的に省力化工法を取り入れ施工にあたりました。

また、床精度には特に注力し品質向上に努めるとともに、PC部材に安全対策手摺用のスリーブを打ち込むなど、細かな工夫も忘れず創意工夫ある施工に努めました。

PCパネルブーン部および倉庫内乾式耐火壁基礎躯体に鋼製型枠(存置式)を採用するなど、環境保全にも配慮した施工を心がけました。



1階躯体工事中全景

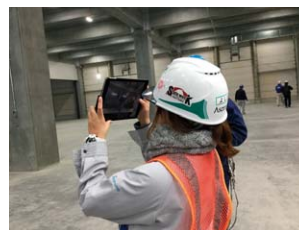
設計段階よりBIMに取り組み、施工段階ではランプウェイの納まりを検討するのに有効に活用できました。

また、作業所スタッフにタブレット端末を配布することにより、クラウドサーバーを利用した情報の共有化、分担作業の効率化、書類作成の省力化に積極的に取り組み、特に鉄骨工事の品質管理に大いに活用することができました。

今後は当スタッフをはじめとした技術職員によるICT推進の土壌を醸成することが期待されます。



BIMによる外観パース



タブレット端末使用状況



外観南東

# 社会の要請に応えた建設活動の推進

## 技術力

### 土木事業本部

#### 技能伝承システムの開発

国土交通省では、「建設産業政策2017+10」と題し「生産性」を高めながら「現場力」の維持を目的とした、産業政策の提言を公表しています。これらは、建設産業の課題である担い手の確保・育成に対して、働き方改革や生産性の向上といった対策の必要性を強く打ち出したものであり、i-Constructionやロボット開発等とともに、技能の維持および伝承の促進への対応が求められています。

土木事業本部では、生産技能維持への対応として、技能の“見える化”をIoTにより効率的に可能とする「Ai-MAP SYSTEM(アイマップシステム)」の開発に着手しています。具体的には、位置情報や映像データの動線解析により技能者の動態の見える化とマッピングを行い、“勘やコツ”といった、従来では熟練者の暗黙知とされていた判断情報を、熟練者の目線による映像マニュアルや定量化データにより、効率的に活用して生産性を向上させるシステムツールです。また、位置情報の編集により、災害時における情報収集や維持管理情報の記録としても活用できます。さらに、動態データの蓄積とこれまでの施工情報をAI(人工知能)を活用して管理ポイントを抽出する浅沼組独自の高度処理システムとして、汎用化を目指しています。



Ai-MAP SYSTEM活用事例 イメージ図

### 建築事業本部

#### BIMの取り組み

近年、建築の設計・施工分野では、これまでの二次元CADによる作図から、三次元モデルを活用したBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリングの略。コンピューター上に作成した三次元の建設物デジタルモデルをもとに、設計、施工、維持管理までのあらゆる工程で情報を活用する技術)の導入が進んでいます。

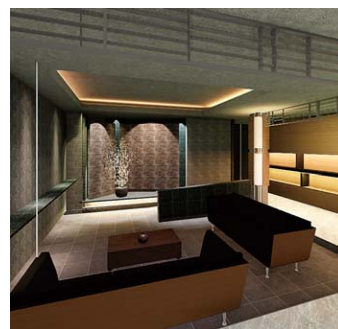
建築事業本部では、設立4年目となるBIM推進室を中心に、先行したパース・ウォークスルー動画・確認申請図作成といった設計BIMの活用に加えて、施工BIMへの展開を進めています。

特に注力しているBIMツールとして、3Dビューワーソフトと干渉チェックソフトがあります。

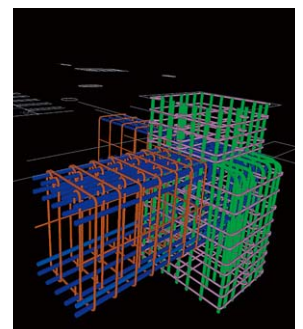
3Dビューワーソフトでは、施工が難しい部位においてBIMモデル(3Dビュー)をタブレット端末やPCにてクラウド上で視覚的に共有し、現場との情報交換に役立てています。

また干渉チェックソフトでは、BIMデータを用いて二次元では確認の難しい不整合を抽出し事前調整ができるので、フロントローディングを効果的に進めることによるコスト削減に有効です。

2018年度については、施工BIM対象作業所のさらなる拡大を図り、BIMの社内普及推進を強化するとともに関係者の迅速な合意形成、理解度・情報伝達の確実性向上に取り組んでいきたいと考えています。



エントランスデザインパース(内部)  
アングルが自由に切り替えられ、ウォークスルーによる動画も同時に作成できます。



パネルゾーン配筋納まりの検討  
数値入力により3D配筋図が自動生成され、容易に作成・不整合チェックが行えます。



意匠・構造・設備の統合モデル  
構造と設備の納まり確認や干渉チェックを行うことができます。



モデル切断状況  
作成したモデルを自由な位置で切断し確認することが可能となり、空間把握が容易となります。

## 技術力

### 技術開発

#### PRS目地充填材の開発

鉄筋挿入型ひび割れ制御工法(CCB工法)協会内に設立した工法研究会(代表会社:浅沼組)は、意匠性を維持しながらも目地部の挙動に追従し、かつ体積減少が無く(コンクリートの約1/6)、圧縮強度(12~13N/mm<sup>2</sup>)を兼ね備えた多孔質目地

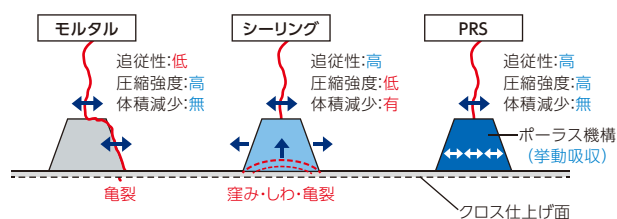


図1 目地部の挙動に対する充填材の性能比較

- ① 壁目地: 戸境壁ひび割れ誘発目地(図1) (改善点)クロス直貼り仕上げが可能となります。充填時点で、目地底に生じたひび割れ幅をキャンセルできます。  
 ② 床目地: 土間床カッター目地(図2) (改善点)台車走行による目地角欠けや目地付近亀裂を未然に防止できます。段差のない平滑な床が構築できます。



① 戸境壁ひび割れ誘発目地PRS充填

目地部拡大



② 土間床カッター目地PRS充填(色合せ)

目地部拡大(半年間作業後)

充填材(PRS\*)を開発し、2017年10月より実建物への適用を開始しました。本充填材は、骨材(珪砂)とファイバー樹脂を混練した材料を目地内に充填することでポーラス機構を形成し、ひび割れ挙動を吸収(分散)できます。

\*1 PRS:Porous Resin Sand(ポーラスレジンスンド)

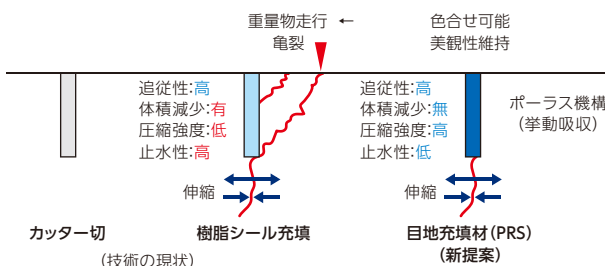


図2 土間床の現状と対策

### 技術研修他

#### 社内研修

当社は社員の作業所における施工管理能力の向上を図るために、階層別研修を実施しています。

また、各種資格(建築士、技術士等)の取得推進に向けた支援を行っています。



管理者研修



新入社員研修

#### 博士(工学)取得

下記の当社社員3名が、博士(工学)の学位を取得しました。

【社員氏名】山内 豊英  
 【所属】技術研究所 構造研究グループ  
 【研究題目】地盤との連成振動を考慮した杭頭免震構造の応答評価法の提案  
 【大学/取得年月】東京理科大学大学院理工学研究科博士後期課程/平成30年3月

【社員氏名】森 浩二  
 【所属】技術研究所 構造研究グループ  
 【研究題目】ポリプロピレン繊維による繊維補強セメント系複合材料を用いた建築架構の耐震性能および耐衝撃性状に関する研究  
 【大学/取得年月】京都大学大学院工学研究科博士後期課程/平成30年3月

【社員氏名】山崎 順二  
 【所属】技術研究所 材料研究グループ  
 【研究題目】各種測定条件の影響を考慮した表層透気性の評価方法と構造体コンクリートの中酸化進行に関する研究  
 【大学/取得年月】東京理科大学大学院理工学研究科博士後期課程/平成30年3月

# 社会の要請に応えた建設活動の推進

## 技術力

### 技術発表会について

浅沼組は基本理念である「誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与」を実現するため、日々たゆまぬ「技術力」の継承および向上に取り組んでいます。その有効な取り組みとして「技術発表会」を開催しています。

2017年度の技術発表会は8月1日に開催しました。冒頭、浅沼健一社長(当時)から「建設技術において、生産性を向上させるのは、一つはデジタル革命による技術革新であり、もう一つは現場で働く皆さんが日々の現場活動の中で試行錯誤していく「カイゼン運動」である。このような独自のカイゼン技術を多く積み重ねることで、当社はもっと強くなれる。」との挨拶がありました。

引き続き、多くの応募の中から社員投票および審査によって選考された5編の発表、およびBIM推進室からの特別発表がありました。これらの模様は全国7本・支店をテレビ会議システムでつなぎ、同時配信されました。発表会には、全店で約300名の社員が参加し、発表者との間で活発な質疑応答が行われました。

締めくくりとして、元NHK解説主幹の齋藤社外取締役による基調講演が行われ、「一人一人が『流れを変えたい』という思いを持てば、それは実現できる」とのメッセージが送られ、盛況のうちに終わりました。



社長挨拶



社長賞の授与



東京会場の様子



基調講演

## 品質マネジメントシステム

当社は1997年から品質マネジメントシステムを運用することで、お客様に満足していただける製品の提供を目指しています。2014年度からはそれまで3母店で運用していたシステムを全店統一し、全社一丸となった品質マネジメントシステムを構築しました。2017年4月からISO2015年版の新規格に対応した運用を開始し、更なるシステムの向上を目指して「当社を取り巻く内外部の課題の抽出」や「品質に影響を及ぼ

すリスクの特定」等に取り組みました。11月には新規格への対応状況の是非を確認する移行審査が実施され(以下、状況写真)、経営層から作業所までがそれぞれ取り組んだ事項を審査していただき、承認されました。今年度から始まった全店統一研修制度等も活用し、当社は更なる品質マネジメントシステムの向上を目指し、お客様に満足していただける品質の製品を提供し続けていきます。



QMSサーベイランスおよび移行審査(管理責任者審査)



QMSサーベイランスおよび移行審査(作業所審査)

# 人間的共感性のある企業の実現

## 雇用

### 雇用の推移

	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
職員数	1,210	1,195	1,222	1,243	1,252
平均年齢	43.5	44.2	43.7	44.0	44.2
平均勤続年数	20.7	21.3	21.0	20.8	21.0

### 新卒採用の推移

	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月
技術系	25	50	46	57	59
事務系	4	5	8	7	6
合計	29	55	54	64	65

### 障がい者雇用

当社では、障がい者雇用は企業の社会的責任であるという認識のもと雇用促進に努めており、2014年より法定雇用率を上回る雇用率を達成しています。

	2014年 6月	2015年 6月	2016年 6月	2017年 6月	2018年 6月
雇用率	2.24%	2.31%	2.30%	2.42%	2.48%

### 再雇用

当社では、「高齢者雇用安定法」に基づき、定年退職者に対する再雇用制度を設けています。それにより、これまで培ってきた能力、高度な専門知識やスキル等を後進に継承する環境を整えています。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
定年退職者数	34	34	28	11	17
退職	5	6	2	1	0
再雇用	29	28	26	10	17
再雇用率	85.3%	82.4%	92.9%	90.9%	100%

## 人材育成

### 教育・研修制度

当社では、社員は企業活動を行っていくなかでなくてはならない「資源」であり、また「財産」であるという考えから、従来より人材育成を重要な課題として取り組み、入社時から、年齢に応じたカリキュラムに基づき、社員各自の所属や立場に応じて、各種の教育・研修を実施しています。

具体的には、「新入社員研修」にはじまり、年次別、あるいは年代毎の「技術職員研修」、「営業職員研修」、「事務職員研修」、「安全衛生管理研修」、また、階層により「若手社員研修」、「中堅社員研修」、「管理職研修」の実施と、その一連の位置づけとしてフォローアップ研修も実施しています。

2017年度からは、これまで各部門（建築・土木・営業・安全環境）で実施していた研修を人事部に新設した研修グループで統括的に運営し、研修実施後は翌年度に向けて内容の検討を行っています。

また、2018年度からは、協力会社を対象とした研修を実施しています。

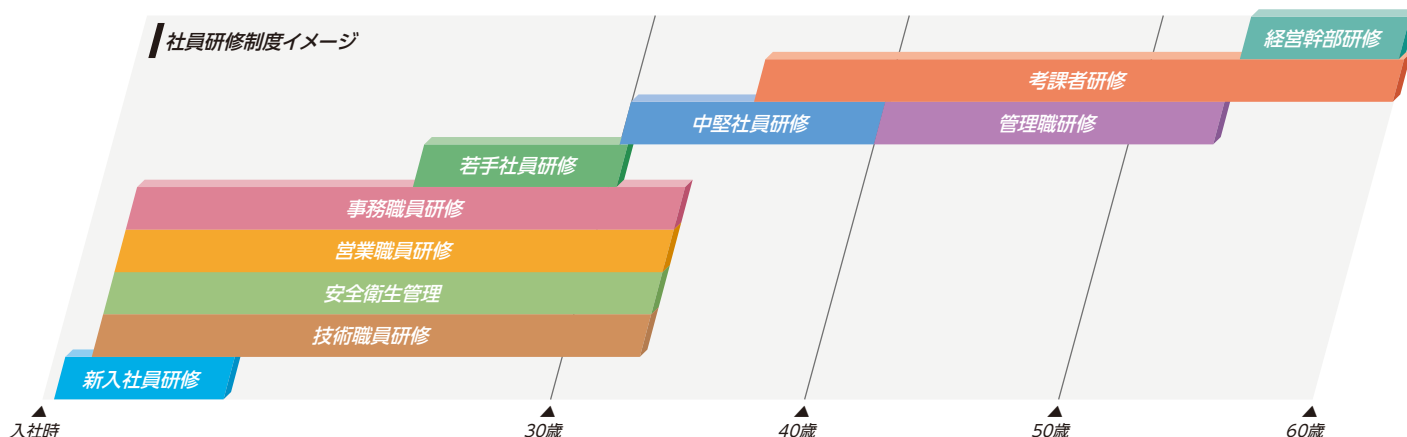
### 人事考課制度

当社では、2015年度より、これまでの能力考課を基本とした人事考課制度から、「能力考課」ならびに、事業計画に基づいた部門目標や個人別の目標の達成度による「業績考課」という二つを柱とした人事考課制度に改定し、実施、運用しています。

また、人事考課制度の中にフィードバック面接を導入し、人事考課結果を伝達するだけでなく、社員の育成、能力開発の観点を重視するとともに、考課者に対しては考課者研修を定期的を実施し、人事考課を正しく理解し、正しく運用するようにしています。

### キャリアアップ支援制度

各職種に求められる専門性の向上、また、自己啓発のために社員の免許・資格取得を推進、支援しています。そのため、資格取得者に対する報奨金や資格手当を支給するなど、多方面にわたる支援をおこなっています。また、資格専門学校へ通うための授業料を会社が融資する制度も整備しています。



# 人間的共感性のある企業の実現

## 働き方改革/ワーク・ライフ・バランス

浅沼組では、社員の「仕事と生活の調和」を尊重し、働きやすい環境づくりに努め、さまざまな制度、施策を行っております。

また、働き方改革を推進するため「働き方改革アクションプラン」(日本経済団体連合会ホームページに掲載)を作成し、以下のような内容に取り組んでいます。

- 長時間労働の是正
- 年次有給休暇の取得促進
- 柔軟な働き方の促進

2017年4月には「働き方改革宣言」も作成しており、大阪労働局ホームページで紹介されています。

### 働き方改革アクションプラン(行動計画)

#### ①長時間労働の是正

##### 長時間労働の削減に向けた意識改革

- 社長名による「働き方改革宣言」の発表(2017年4月1日)
- 経営トップの定期的なメッセージの発信
  - 2回/年(5月・11月)の事業報告会での「働き方改革」に関するメッセージ発信
  - 経営トップ層による顧客企業等への理解醸成
- 時間外労働削減に向けての啓蒙
- 「作業所週休二日実現」に向けたアクションプログラムの作成および定期フォローの実施
  - モデル作業所の選定など

##### 柔軟な働き方の推進

- ノー残業デーの実施、最終退社時刻の設定など
  - 部門別の実施状況の集計および開示、フォロー

##### 生産性向上や業務効率化への取り組み推進

- 基幹システム等、ICT関連投資による業務効率化への取り組み

##### 適正な人員配置(再雇用者の活用)

- 勤怠管理の強化による部門別・個人別の指導およびフォローアップ
- 時間外労働や休暇取得実績を上司の評価に反映



#### ②年休の取得促進

##### 労使による継続的な啓蒙推進

- 年休取得奨励日の設定および取得促進に向けた発信
  - 年末年始、夏季休暇等を連続した年次有給休暇取得の推進
- 取得しやすい環境づくり
  - 部門長の取得義務化(まずは上司が率先し、雰囲気作り)

##### 部署別、個人別、月休・年休取得計画の作成

- 月間・年間計画を策定
  - 部門別の取得実績の公表(休暇予定および取得実績の「見える化」(グループウェア))

##### 年休取得促進に向けた制度整備

- 作業所勤務者のリフレッシュ休暇取得の義務化

#### ③柔軟な働き方の促進

##### 柔軟な働き方を実現するための環境整備

- 法定基準を上回る人事制度の整備
  - 介護休業制度 現行) 93日 → 変更) 120日
  - 介護休暇制度 現行) 年5日 → 変更) 年10日
- フレックスタイム制度など
  - メリハリのある働き方実現に向けた環境整備
- 多様な人材が活躍しやすい環境整備

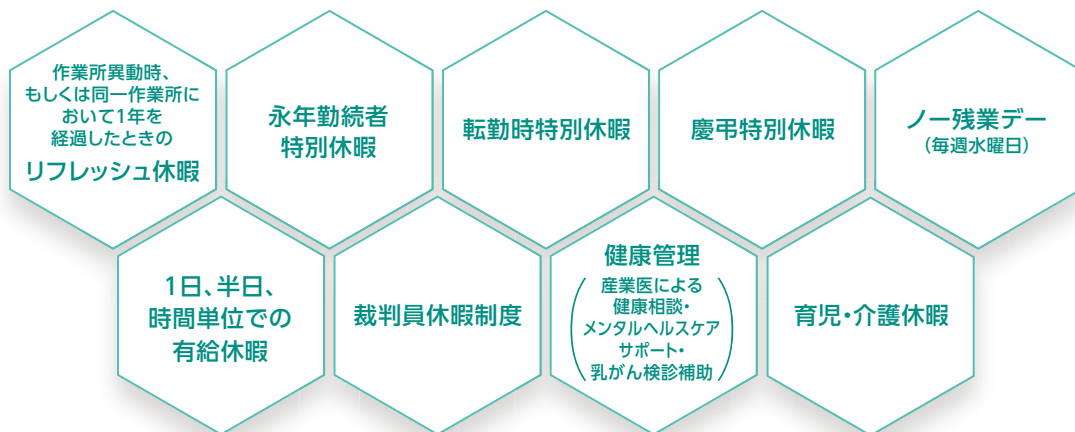
##### 育児や介護を行う社員が柔軟な働き方実現への支援

- 在宅勤務・テレワークの制度整備および試行(2018年度)

##### 仕事と健康の両立に向けた取り組み

- メンタルヘルスケアの取り組み強化

### ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度・施策



## 浅沼組職員組合

当社では、企業の繁栄と労働条件の維持向上をはかるため、相協力して会社と職員組合との間で労働協約を締結しています。また、原則として新入社員から職員組合に加入するユニオンショップ制を採用しています。職員組合の目的である職員



大阪支部新入社員歓迎会(USJ)

の地位向上と共同福祉の増進のため、経営の民主化を図ることにより、会社との利害関係を一致させています。

職員組合では、組合員の声を届けるべく、定期的に行われる労使協議により諸問題等を改善し、より良い開かれた会社への発展を目指しています。

2017年度は組合結成60周年を迎え、組合員が自発的にワーク・ライフ・バランスの構築を実践できるよう活動を行いました。また、会社の人事制度改定の申し入れに対し、真摯に向き合い協議した結果、労働協約の改定を行っております。その他、本部大会・レクリエーション・職場訪問等を積極的に活用し、組合員の交流を深めています。



労使協議会



第62回本部大会

## 安全衛生

### 労働災害防止に向けた取り組み

当社では、労働者の安全と健康を最優先する企業文化を意味する「安全文化」を定着させ、作業所で働く皆さんにとって、災害ゼロの「安全・安心な職場」の実現を目指しています。全国安全週間の期間では、社長以下、会社幹部による作業所への安全パトロールを実施し、安全意識の高揚を図る取り組みを行っています。また、同時期に各本・支店において安全大会を開催し、安全衛生管理活動に貢献した社員、作業所、協力会社とその作業員を表彰するとともに、社内で募集した安全ポ

(特選)



安全ポスター

スターや安全標語の優秀な入選作品の発表を行っています。

安全衛生管理研修では、社員に対する階層別安全衛生教育、協力会社への職長能力向上教育の実施、協力会で組織された安全衛生協力会との合同安全衛生パトロールなど、さまざまな機会を通して、安全知識はもちろんのこと、判断力、指導力の向上を図り、作業所における労働災害防止に向けた取り組みを実施しています。



安全大会(大阪本店)



社長メッセージパトロール風景

### 労働災害推移

	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績
度数率 (休業4日以上)	0.65	0.67	1.12	0.47
強度率	0.01	0.02	0.02	0.60
災害件数	9	10	15	6

※度数率：100万労働延べ時間当たりの死傷者数(災害の頻度を表します)

※強度率：100万労働延べ時間当たりの労働損失日数(災害の程度を表します)

# よりよい環境の創造と保全

## 環境マネジメントシステム教育

昨年度末に技術研究所の改修工事が完了し、2017年度から始まった全店統一社員研修の拠点となりました。環境マネジメントシステムをはじめとする環境教育についても、それまで各店で実施されていたものを全店統一し、年次別、職種別、等級別のカリキュラムが作られ、全店の社員が共通の研修を受けられる体制を確立しました。

今年度は初めての試みということもあり、多少の戸惑いもありましたが、「産業廃棄物の基礎知識」、「産廃契約書のチェック」、「マニフェストの記載方法」、「土砂排出時の注意点」、「環境マネジメントシステム帳票の記載例」等、作業所で直面する

環境管理手法についての研修や、廃棄物処理業者の施設を訪問し、私達が出した廃棄物の「実際の処理過程」についての研修等も行いました。

今後、浅沼組が注力するリニューアル関係の工事も増える見込みであり、昔に使用されたアスベストをはじめとした有害な廃棄物に遭遇する機会も増えてきます。

当社は今後も社会のニーズを的確に把握し、建設業者として社会的責任を果たすための環境管理手法を確立し、社員研修を通してその実践に力を入れます。

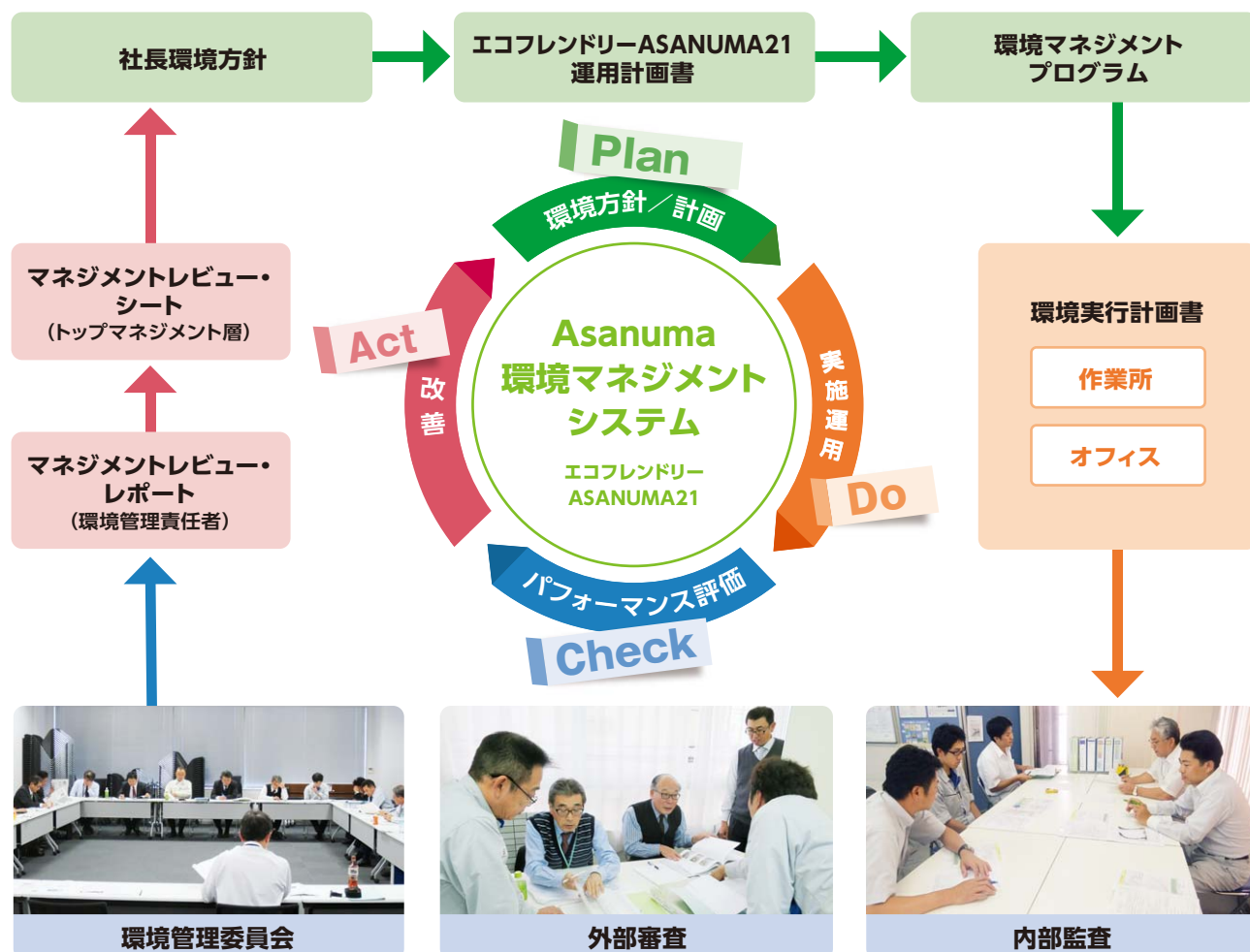


環境マネジメントシステム教育(技術研究所)



廃棄物処理施設見学状況

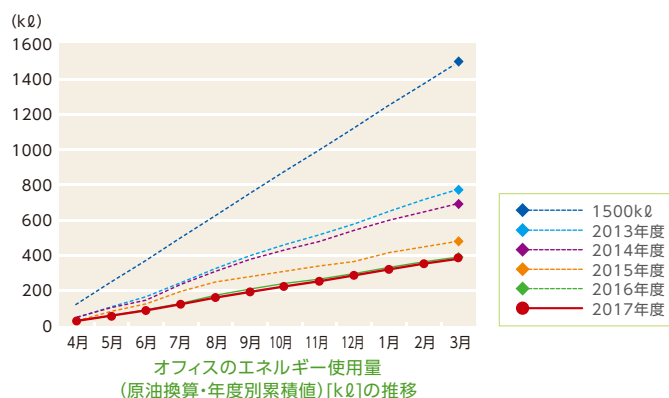
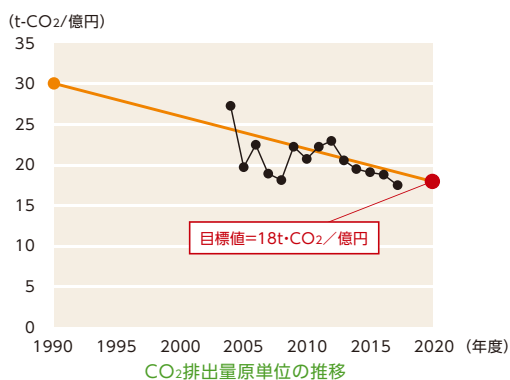
## 環境マネジメントシステムの仕組み



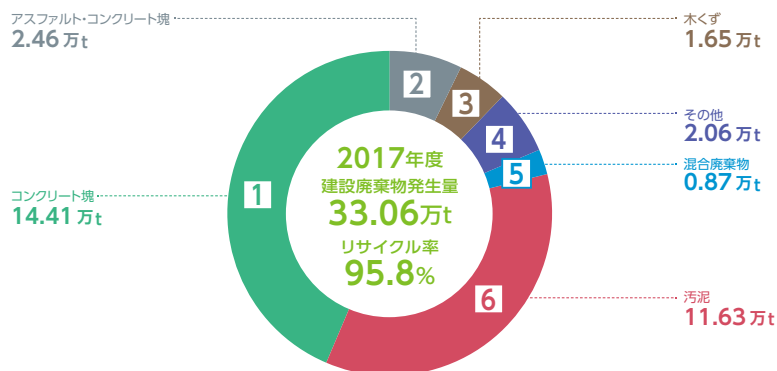
## エコフレンドリーASANUMA21

当社は「施工段階でのCO<sub>2</sub>排出量原単位を2020年度までに1990年度比で40.0%削減する」という目標を達成するために「地球に優しくをかたちにします」をスローガンとした「エコフレンドリーASANUMA21（浅沼組地球温暖化防止対策活動）」により、全店の管理部門、受注部門、および設計・

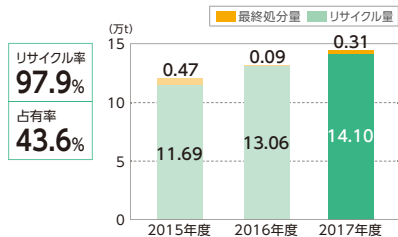
施工・技術開発部門において実施すべき地球温暖化防止活動を定め、環境マネジメントシステムの中で運用しています。2005年から開始したCO<sub>2</sub>排出量原単位調査結果も現在目標に向かって順調に推移中です。



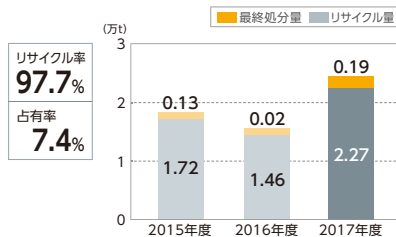
## 建設廃棄物の発生量と最終処分量



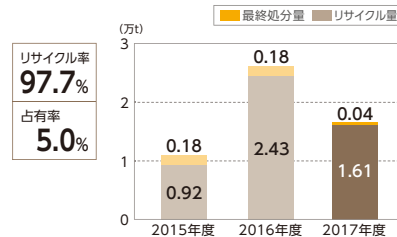
### 1 コンクリート塊



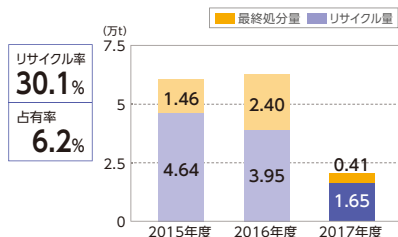
### 2 アスファルト・コンクリート塊



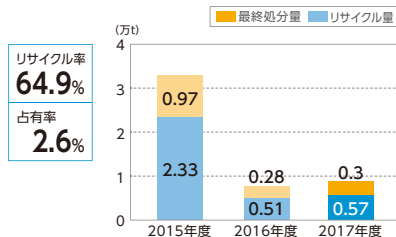
### 3 木くず



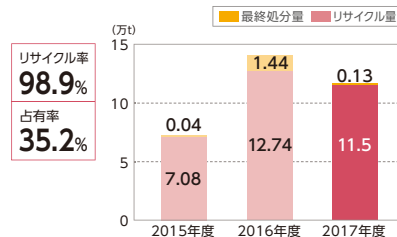
### 4 その他



### 5 混合廃棄物



### 6 汚泥



※ 4 飛散性アスベスト447.3tを含む ※ 5 混合廃棄物は1次委託中間処理施設でのリサイクル率を示す

# よりよい環境の創造と保全

## マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。浅沼組では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源

の使用を抑え、再生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、「エコフレンドリーASANU MA21」によるCO<sub>2</sub>の排出量削減にも努めています。

### INPUT

使用エネルギー		資材(再生資材を含む)				主な再生資材の有効利用量		
オフィス	電力	141.6 万kWh	コンクリート	43.5 万m <sup>3</sup>	鉄筋	5.0 万t	再生砕石	8.3 万m <sup>3</sup>
	電力	642.9 万kWh	セメント	3.6 万t	型枠	85.1 万m <sup>2</sup>	再生アスファルト	3.6 万t
	ガス	0.07 万m <sup>3</sup>	砕石	10.3 万m <sup>3</sup>	木材	0.6 万m <sup>3</sup>	代替型枠	17.4 万m <sup>2</sup>
施工	ガソリン	12.9 万ℓ	アスファルト	3.9 万t	紙	46.6 t	再生紙	25.6 万t
	軽油	62.8 万ℓ	鉄骨	3.5 万t	土砂	23.5 万m <sup>3</sup>	土砂(再生材など)	20.7 万m <sup>3</sup>
	灯油	16.3 万ℓ						

### 環境保全活動



### OUTPUT

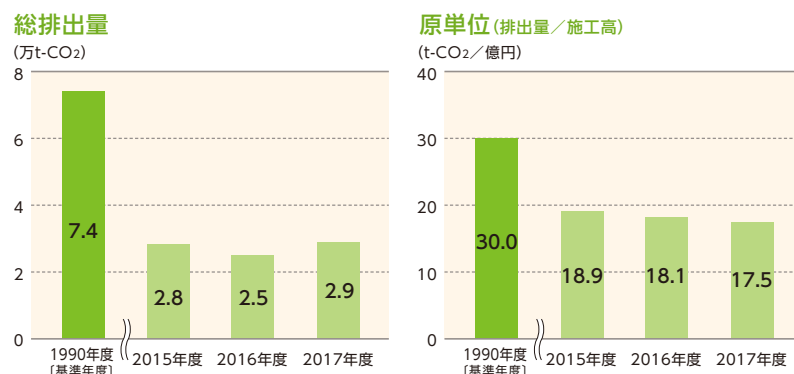
建設副産物			最終処分量	
オフィス	CO <sub>2</sub> 排出量	0.09 万t・CO <sub>2</sub>	建設廃棄物	1.37 万t
	CO <sub>2</sub> 排出量	2.9 万t・CO <sub>2</sub>	建設廃棄物(原単位)	9.7 t/億円
	CO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	17.5 t・CO <sub>2</sub> /億円		
施工	建設廃棄物	33.1 万t		
	建設廃棄物(原単位)	232.6 t/億円		
	建設発生土	86.7 万m <sup>3</sup>		
	建設発生土(原単位)	609.8 m <sup>3</sup> /億円		
	一般廃棄物排出量	68.8 t		

リサイクル率  
建設廃棄物  
95.8%

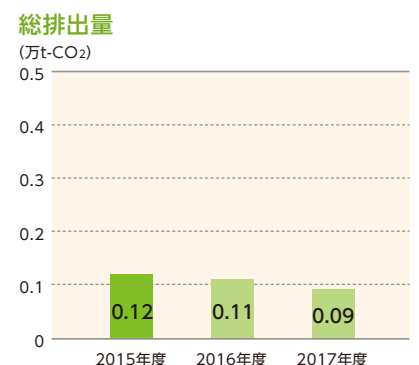
※各項目の総量の算定について(施工分野) 集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。なお、ここでの原単位は、このようにして求めた総量を全店の施工高で除したものです。

## CO<sub>2</sub> 排出量

### 施工によるCO<sub>2</sub>排出量の推移



### オフィスのCO<sub>2</sub>排出量の推移



## 環境に配慮した技術開発と活用

### RM耐震補強工法(安震ブロック)による耐震補強工事

RM耐震補強工法(安震ブロック)による耐震補強工事を複数件で実施しました。RM耐震補強工法はRMユニットという型枠コンクリートブロックの一種を用いた耐震補強工法で、コンクリート工事に必要な型枠材消費を抑制する環境負荷の小さい工法です。

在来工法であるRC増設壁と比べると、RM耐震補強工法は騒音が小さく、施工に必要なスペースが小さくてすむため、従来補強が困難であった箇所にも適用できるようになっています。



RMユニット組積状況



梁下充填部の補強筋

RM耐震補強工法は2002年に開発してからも、より多くのケースに適用できるように、これまで改良を進めてきました。さらに、工法協会を設立し、他社へ技術供与を行うことでRM耐震補強工法の普及に努めています。

耐震補強によって既存の建築ストックの活用と長寿命化を行うことが、社会全体の環境負荷の低減に寄与するものと考えています。

### 「スムーズフィルクリート」の耐震改修工事への適用

「スムーズフィルクリート」は、少ない単位セメント量(400kg/m<sup>3</sup>以下)でスランプフロー55cmの高い流動性を有した無収縮性のコンクリートであり、耐震改修工事に適用できる収縮低減型中・高流動コンクリート(技術審査証明(GBRC性能証明 第15-20号)取得済)です。この度、大阪大学(吹田)工学AR棟改修工事において、新設の増打ち壁や梁にスムーズフィルクリートを適用し、圧入による工法でコンクリートの打込みを実施しました。セメント量を大幅に低減できるため、スムーズフィルクリートは施工時点での低炭素化に寄与する環境配慮技術です。

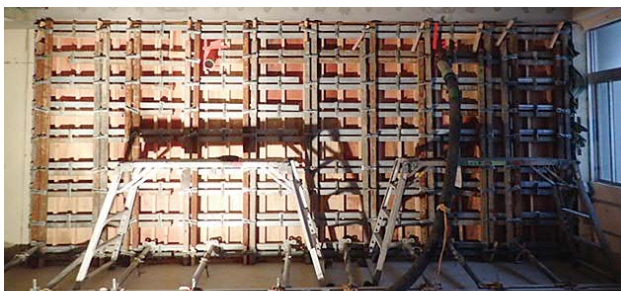
コンクリート材料分野ではセメント量の低減が最も有効なCO<sub>2</sub>発生量の削減に寄与する技術であり、今後も新たな手法によるCO<sub>2</sub>発生抑制を目指したいと考えています。



スムーズフィルクリート



スムーズフィルクリート打込み(圧入)状況



耐震補強のための増設壁の施工状況



スムーズフィルクリート打込み後(型枠脱型後)の状況

# 社会との調和の促進

## 主な社外表彰現場

### 品質・技術・安全等に関する表彰・感謝状

表彰者	作業所正式名称	表彰内容	表彰対象	受賞(表彰)日	
中日本高速道路株式会社	名古屋支社 道路管制センター新築工事	無災害	(株) 浅沼組 名古屋支店	2017. 4.18	
公益社団法人大阪府建築士会	神戸学院大学附属高等学校 新校舎建設工事	第9回建築人賞	(株) 浅沼組	2017. 5.25	①
御殿場市	御殿場市庁舎東館建築工事	優良工事	浅沼・白幸特定建設工事共同企業体 (株) 浅沼組 静岡営業所	2017. 5.30	②
厚生労働省 労働基準局	御殿場市庁舎東館建築工事	無災害	浅沼・白幸特定建設工事 共同企業体	2017. 6. 1	
社会医療法人 太秦病院	社会医療法人 太秦病院 新築建替計画	優秀なる技術と多年の経験を以て 誠心誠意完成に尽力	(株) 浅沼組	2017. 6.22	
一般社団法人日本建築協会	(仮称) 城東区複合施設建設工事	第16回「建築と社会」賞	(株) 浅沼組	2017. 6.23	
医療法人 陽和会	(仮称) 医療法人陽和会 春日井リハビリテーション病院増築工事	工事完成	(株) 浅沼組 名古屋支店	2017. 6.25	
国立大学法人 静岡大学	静岡大学(大谷) 総合研究棟(農学系) 新営その他工事	工事完成	(株) 浅沼組 静岡営業所	2017. 7. 1	
独立行政法人水資源機構	付替県道青美線第2工区(その6) 工事	優良工事	(株) 浅沼組	2017. 7.10	
株式会社日建設計	神戸学院大学附属高等学校 新校舎建設工事	優秀工事	(株) 浅沼組	2017. 7.11	
建設業労働災害防止協会	大阪大学(吹田) 福利会館新営 その他工事	6ヶ月間無災害記録	(株) 浅沼組 大阪本店	2017. 7.13	
建設業労働災害防止協会	大阪大学(吹田) 総合研究棟 (文理融合型) 新営その他工事	6ヶ月間無災害記録	(株) 浅沼組 大阪本店	2017. 7.13	
独立行政法人 水資源機構	付替県道青美線第2工区(その6) 工事	無災害	(株) 浅沼組 名古屋支店	2017. 7.18	
内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所	那覇空港用地造成(排水工) 改良外1件工事	安全施工事業者	(株) 浅沼組	2017. 7.20	
厚生労働省 労働基準局	洛西口駅付近連続立体交差工事のうち 平成23年度土木工事(第2工区)	無災害で工事を完成	(株) 森組・ (株) 浅沼組共同企業体	2017. 7.27	
独立行政法人国立病院機構 長崎病院	独立行政法人国立病院機構長崎病院 病棟等建替整備工事(建築Ⅱ期)	誠意をもって工事を完成	(株) 浅沼組 九州支店	2017. 8. 2	
建設業労働災害防止協会	社会福祉法人邦寿会 高殿苑・ つばみ保育園新築移転工事	6ヶ月間無災害記録	(株) 浅沼組 大阪本店	2017. 8. 2	
建設業労働災害防止協会	中野町幹線下水管渠築造工事	6ヶ月間無災害記録	(株) 浅沼組 大阪本店	2017. 8. 2	
九州日野自動車株式会社	九州日野自動車株式会社 長崎支店 大規模改修工事	誠意をもって工事を完成	(株) 浅沼組	2017. 8. 9	
丸大食品株式会社	丸大食品株式会社 (仮称) 新熊本営業所新築工事	誠意をもって工事を完成	(株) 浅沼組	2017. 8. 9	
日進化学株式会社	日進化学株式会社 橋本工場増築工事	誠心誠意完成	(株) 浅沼組	2017.10.28	
大和郡山市	郡山城天守台展望施設整備工事	郡山城跡の魅力向上に寄与	(株) 浅沼組	2017.11. 3	③
株式会社バーレープラス	株式会社バーレープラス 第二工場増築工事	優秀な技術と献身的な努力により	(株) 浅沼組	2017.12.18	
地方独立行政法人芦屋中央病院	芦屋中央病院建設工事	無事工事を完成	(株) 浅沼組	2018. 2.17	④
独立行政法人国立病院機構 沖縄病院	独立行政法人国立病院機構 沖縄病院病棟等建替整備工事(建築)	高い機能性と優れた景観を備える 施設の完成	(株) 浅沼組	2018. 2.21	
社会福祉法人 洗心福祉会	社会福祉法人 洗心福祉会 「甲賀シルバーケア豊壽園」新築工事	工事完成	(株) 浅沼組 九州支店	2018. 2.23	
社会福祉法人 三篠会	(仮称) リアライブ高陽新築工事	工事完成	(株) 浅沼組 広島支店	2018. 3.22	

竣工写真掲載



## 教育支援

### 現場見学会

浅沼組が広島市より受注し、施工中の「千田地区下水道築造27-2号工事」作業所において、(近隣小学校の児童とその父兄に対し)「現場見学会」を開催しました。4回の開催で約200名の児童に参加いただきました。



説明を聞く参加者



現場見学

### インターンシップ

東京、大阪、名古屋にて各学校(京都大、関西大、大阪工業大、筑波技術大、九州産業大、中央工学校大阪、近畿職業能力開発大、神奈川大、工学院大、国土館大、帝京大、東京都市大、東京理科大、日本大、明治大、明星大、ものづくり大、仙台高専、名古屋市立工芸高)らの学生総勢28名を受け入れ、作業所等において実践的な就業体験活動を実施しました。



実地体験



グループワーク

# 社会との調和の促進

## 社会貢献活動

### 学園前アートフェスタ2017への会場提供

11月、奈良県学園前南エリアにて「学園前アートフェスタ2017」が開催されました。地域が一体となり、街を育てることを目的としたアートイベントで、浅沼組は同地域に位置する「浅沼記念館」を会場の一つとして2015年の第1回より提供しております。開催期間中は多くの方が来場され、アート(絵画・音楽等)に触れられていました。



浅沼記念館での展示

### 建築学生ワークショップ比叡山2017に協賛

8月、大学で建築や環境デザインなどを学ぶ学生を対象にし、地域の歴史や環境をモチーフに造形物を製作・発表する地域滞在型ワークショップ「建築学生ワークショップ比叡山2017」(主催:AAF)が開催されました。当社は本ワークショップに協賛および当社社員が現地にてアドバイザーとして参加しました。



ワークショップ作品



製作の様子

### 実施された主なボランティア活動

- 地域清掃活動への参加  
【大阪】事業所周辺の清掃活動の実施  
【名古屋】事業所周辺の歩道、近隣公園の清掃美化活動の実施
- 献血への協力(【大阪】3・9月 【東京】7月)
- ペットボトルキャップの分別回収(NPO法人エコキャップ推進協会の推進するペットボトルキャップの分別回収を実施)
- 地域防災協力の締結(支店近隣の「六反学区」と大規模災害時における支援協力締結大規模災害時に名古屋支店社屋1階を避難場所として提供、および支店で備蓄している飲料水、AEDを提供)
- 使用済み切手の回収(使用済み切手の回収、寄付)



献血への協力



地域清掃活動

## TOPICS

### 浅沼組発祥の地にて、「修羅と石展示場」がオープン

11月、当社発祥の地(大和郡山市今井町18-3)内に、修羅と石の展示施設が完成いたしました。

修羅とは築城の際に巨石などを運搬したそりの一種で、木製の台と丸太(ころ)から成り、郡山城の築城時にも用いられたとされています。

展示されている修羅と石は、4月に行われた郡山城天守台展望施設完成記念行事の修羅引きにて使用され、地元小学生などが体験したものです。



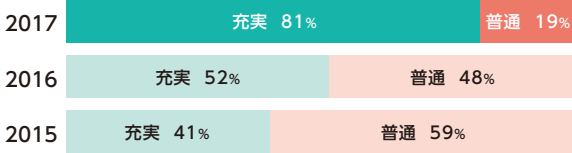
当社の創業125周年記念事業の一環として、土地および展示施設を大和郡山市に観光施設として活用していただいております。

# 2017 CSR報告書アンケート集計結果

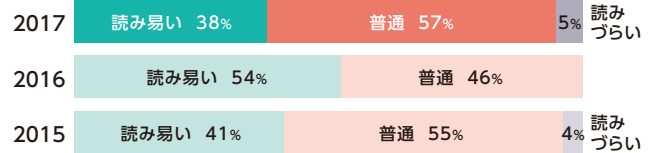
昨年発行の「CSRレポート2017」に対して、大変貴重なご意見をいただきました。  
ご協力に感謝し、アンケート集計結果をご報告させていただきます。

## 報告書をご覧になった感想 数字=(%)

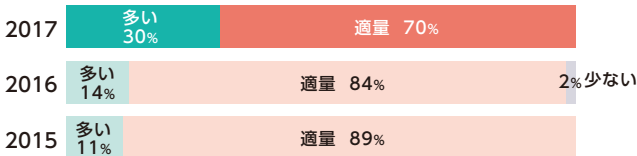
### ①内容



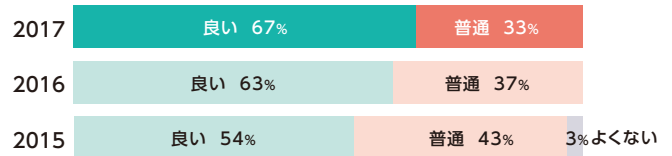
### ②読み易さ



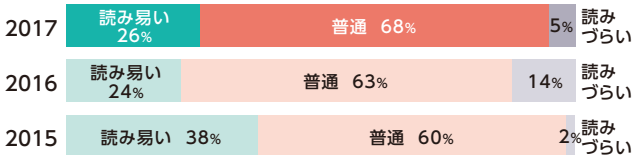
### ③ボリューム



### ④デザイン



### ⑤e-book



	どの項目に関心を持たれたか		当社の取り組みに対する評価		当社の取り組みに対し、今後の努力を望む項目	
	(2016)	(2017)	(2016)	(2017)	(2016)	(2017)
1. 浅沼組のCSR	8%	4%	3%	2%	2%	0%
2. 企業理念・経営方針	4%	5%	4%	2%	4%	3%
3. トップメッセージ	30%	18%	16%	12%	6%	3%
4. 企業統治	6%	5%	4%	0%	1%	0%
5. 特集	2%	5%	3%	0%	12%	10%
6. 社会の要請に応えた建設活動の推進	27%	20%	27%	33%	14%	25%
7. 人間的感性のある企業の実現	10%	22%	11%	14%	27%	25%
8. よりよい環境の創造と保全	5%	9%	16%	16%	17%	13%
9. 社会との調和の促進	9%	11%	18%	21%	17%	23%
10. その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

すべて(複数回答)

## 主なご意見・ご要望と、2018年版での対応

- 浅沼組のCSRを最初のページに書いた方がよいのでは。また、もっと大きく書いた方が視覚的にいいのではないか。

⇒「浅沼組のCSR」をp1に掲載し、より見やすくいたしました。

- 環境に配慮した施工事例の記載があったら良いと思う。

⇒「環境に配慮した技術開発と活用」を掲載しました。

# 会社概要

社名	株式会社 浅沼組	代表者氏名	代表取締役社長 浅沼誠
英文社名	ASANUMA CORPORATION	資本金	9,614,761,866円(2018年3月末現在)
本社	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 マルチ難波ビル	従業員数	1,252名(2018年3月末現在)
創業	1892年(明治25年)1月20日	建設業者許可	国土交通大臣許可(特-29)第2438号
会社設立	1937年(昭和12年)6月15日	宅建業者免許	国土交通大臣免許(13)第1730号
		建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建-26)第1000号

## 財務の状況

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度
受注高	139,998	153,096	138,765
売上高	146,172	132,132	142,698
経常利益	6,063	6,361	7,523
当期純利益	6,682	7,308	5,166
純資産額	20,905	30,419	35,100
総資産額	99,176	98,134	97,173

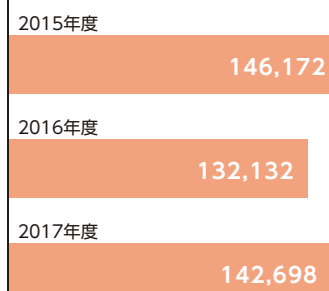
## 工事高

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度
受注工事高	建築	110,759	119,754
	土木	29,239	33,341
	計	139,998	153,096
完成工事高	建築	126,072	104,231
	土木	19,590	27,387
	計	145,662	131,618
不動産売上高	509	513	516

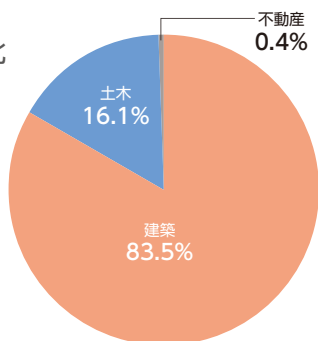
## 売上高年度別推移

(単位：百万円)



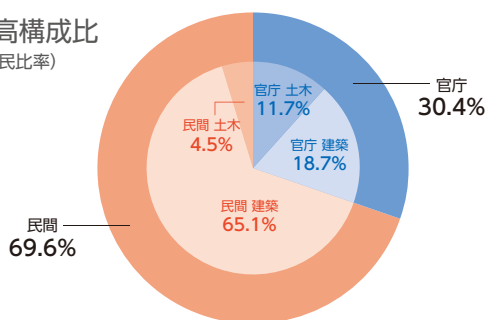
## 売上高構成比

(2017年度)



## 完成工事高構成比

(2017年度・官民比率)



※個別数字

### 編集方針

当社は、2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、どのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し「環境・社会報告書」としてお伝えしてきましたが、2012年度より企業の社会的責任の観点から内容を見直し、名称も「CSR報告書」と変更し、本年度で「CSR報告書」としては第7号を発行することとなりました。

### 基本事項

【参考指針】 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

【対象範囲】 株式会社浅沼組の当社、国内本・支店および作業所の活動報告です(一部海外営業所の情報を含めています)。

【対象分野】 社会、経済および環境保全活動に関する事項です。

【対象期間】 2017年4月1日～2018年3月31日  
(一部対象期間前後の情報を含めています。)



本社・大阪本店	〒556-0017	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号(マルチ難波ビル)
東京本店	〒108-0023	東京都港区芝浦2丁目15番6号(オア-ゼ芝浦MJビル)
北海道支店	〒062-0903	札幌市豊平区豊平3条1丁目1番5
東北支店	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目15番17号
さいたま支店	〒336-0027	さいたま市南区沼影1丁目10番1号(ラムザタワー)
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町3丁目39番地(尾上町ビル)
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3丁目1番14号(サンシポートビル)
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号(テリハ広島)
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目14番8号
技術研究所	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号

【発行】2018年7月 【次回発行予定】2019年7月

Tel	06-6585-5500
Tel	03-5232-5888
Tel	011-842-6131
Tel	022-221-4501
Tel	048-764-8092
Tel	045-671-1870
Tel	052-571-5571
Tel	078-251-0395
Tel	082-568-8311
Tel	092-411-0636
Tel	072-661-1620

他 11営業所、2海外営業所

URL <http://www.asanuma.co.jp/>

株式会社 浅沼組 本社 IR部

【お問い合わせ先】 E-mail : [asanuma-csr@asanuma.co.jp](mailto:asanuma-csr@asanuma.co.jp)  
Tel:06-6585-5500 Fax:06-6585-5556

### 個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取り扱います。問い合わせの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。